



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年10月29日

上場会社名 株式会社 アサックス
 コード番号 8772 URL <https://www.asax.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草間 庸文

問合せ先責任者 (役職名) 総務統括部長 (氏名) 松川 雅一

TEL 03-3445-0404

四半期報告書提出予定日 平成30年11月2日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	3,041	1.5	2,158	3.7	2,159	3.9	1,396	4.1
30年3月期第2四半期	2,996	5.0	2,081	2.9	2,077	3.1	1,340	3.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	42.34	
30年3月期第2四半期	40.66	

(注) 当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	69,712	33,798	48.5
30年3月期	72,352	32,896	45.5

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 33,798百万円 30年3月期 32,896百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		45.00	45.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を、平成31年3月期(予想)については当該株式分割後の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,565	8.3	3,827	10.3	3,827	10.2	2,482	9.7	75.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	32,980,500 株	30年3月期	32,980,500 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	4,500 株	30年3月期	4,500 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	32,976,000 株	30年3月期2Q	32,976,000 株

(注)当社は、平成30年7月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き堅調な企業収益や雇用環境を背景に、緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で、国内各地において多大な被害をもたらした自然災害等の影響に加え、米中の貿易摩擦問題や海外における地政学的リスクが国内経済に与える影響が懸念され、先行きは不透明な状態にあります。

不動産金融市場においては、都心近郊における住宅地・商業地の地価は引き続き堅調であるものの、先行きについては、過熱感への懸念や建設コストの動向等の影響に留意する必要があります。

このような環境の下、当社においては、従来通り「債権の健全性」を重視した顧客開拓を行った結果、当第2四半期末における営業貸付金残高は、前事業年度末の68,201,089千円から2,346,470千円(3.4%)減少の65,854,618千円となりました。

当第2四半期累計期間における経営成績は以下の通りです。

営業貸付金利息は、期中平均営業貸付金残高が前年同四半期比0.4%の増加となったものの、全体的な貸出利率の低下により前年同四半期比35,145千円(1.4%)の減少となりました。

その他の営業収益は、期中回収額が前年同四半期比増加したことに伴い、解約違約金が前年同四半期比19,959千円(13.4%)の増加となったことや、前年同四半期においては計上がなかった不動産売上高が、当第2四半期累計期間においては36,000千円の計上となったこと等により、前年同四半期比80,504千円(14.2%)の増加となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業収益は、前年同四半期比45,358千円(1.5%)の増加となりました。

金融費用は、期中平均有利子負債残高が前年同四半期比4.1%の減少となり、平均調達金利も低下したことにより、前年同四半期比43,232千円(18.7%)の減少となりました。

売上原価は、不動産売上高と同様に、前年同四半期において計上がなかった不動産売上原価が、当第2四半期累計期間においては計上があったことにより、35,220千円の増加となりました。

その他の営業費用は、前年同四半期比23,398千円(3.4%)の減少となりました。

以上により、当第2四半期累計期間における営業費用は、前年同四半期比31,411千円(3.4%)の減少となりました。

営業外損益、特別損益ともに利益に大きな影響を与えるものはなく、法人税等合計は前年同四半期比24,905千円(3.4%)の増加となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、営業収益は3,041,973千円(前年同四半期比1.5%増)、営業費用は883,922千円(同3.4%減)となり、営業利益は2,158,050千円(同3.7%増)、経常利益は2,159,701千円(同3.9%増)、四半期純利益は1,396,403千円(同4.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

流動資産

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の71,635,377千円から2,639,285千円(3.7%)減少の68,996,092千円となりました。これは主として営業貸付金が2,346,470千円(3.4%)減少したこと及び、現金及び預金が146,175千円(5.1%)減少したこと等によるものです。

固定資産

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の717,114千円から899千円(0.1%)減少の716,215千円となりました。これは主として、減価償却費の計上があったものの、支店の開設及び改装に伴う建物の取得や社有車の取得による有形固定資産の増加があったこと等によるものです。

② 負債の部

流動負債

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の13,316,062千円から538,420千円(4.0%)減少の12,777,642千円となりました。これは主として、1年以内返済予定の長期借入金が550,996千円(4.5%)の減少となったこと等によるものです。

固定負債

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の26,139,713千円から3,003,526千円(11.5%)減少の23,136,187千円となりました。これは主として、長期借入金が3,010,351千円(12.0%)の減少となったこと等によるものです。

③ 純資産の部

配当金の支払い494,640千円があった一方、四半期純利益を1,396,403千円計上したことにより、利益剰余金が前事業年度末比901,763千円(2.9%)の増加となり、当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末の32,896,715千円から901,763千円(2.7%)増加の33,798,478千円となりました。なお、自己資本比率は48.5%(前事業年度末は45.5%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績は、平成30年4月27日発表の業績予想を上回る水準となりましたが、平均貸出金利は依然として低水準で推移しており、貸付金残高も減少傾向にあること等を勘案し、通期業績予想につきましては、平成30年4月27日に発表いたしました業績予想からの変更は行いません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,855,199	2,709,023
営業貸付金	68,201,089	65,854,618
販売用不動産	33,720	—
前払費用	22,352	27,522
その他	598,516	477,728
貸倒引当金	△75,500	△72,800
流動資産合計	71,635,377	68,996,092
固定資産		
有形固定資産	85,653	94,440
無形固定資産	56,780	50,018
投資その他の資産		
破産更生債権等	12,854	12,854
その他	574,625	571,702
貸倒引当金	△12,800	△12,800
投資その他の資産合計	574,680	571,757
固定資産合計	717,114	716,215
資産合計	72,352,492	69,712,308
負債の部		
流動負債		
1年以内返済予定の長期借入金	12,375,286	11,824,289
未払金	50,376	39,699
未払費用	47,713	45,606
未払法人税等	782,500	806,064
預り金	22,435	21,112
前受収益	8,931	8,028
賞与引当金	28,652	32,831
その他	166	9
流動負債合計	13,316,062	12,777,642
固定負債		
長期借入金	25,070,586	22,060,235
退職給付引当金	74,300	76,200
役員退職慰労引当金	978,938	981,563
その他	15,889	18,189
固定負債合計	26,139,713	23,136,187
負債合計	39,455,776	35,913,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,307,848	2,307,848
利益剰余金	30,590,117	31,491,880
自己株式	△1,250	△1,250
株主資本合計	32,896,715	33,798,478
純資産合計	32,896,715	33,798,478
負債純資産合計	72,352,492	69,712,308

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
営業貸付金利息	2,431,551	2,396,406
その他の営業収益	565,062	645,566
営業収益合計	2,996,614	3,041,973
営業費用		
金融費用	231,609	188,376
売上原価	—	35,220
その他の営業費用	683,724	660,325
営業費用合計	915,333	883,922
営業利益	2,081,281	2,158,050
営業外収益		
受取利息	11	11
関係会社貸付金利息	140	293
受取手数料	25	2,153
償却債権取立益	198	—
雑収入	1,369	523
営業外収益合計	1,745	2,982
営業外費用		
固定資産除却損	5,339	1,331
営業外費用合計	5,339	1,331
経常利益	2,077,687	2,159,701
特別利益		
固定資産売却益	2,439	780
特別利益合計	2,439	780
税引前四半期純利益	2,080,127	2,160,481
法人税、住民税及び事業税	748,864	770,128
法人税等調整額	△9,692	△6,050
法人税等合計	739,171	764,077
四半期純利益	1,340,955	1,396,403

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,080,127	2,160,481
減価償却費	17,416	16,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,200	△2,700
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,301	4,179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	1,900
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,563	2,625
固定資産売却損益(△は益)	△2,439	△780
固定資産除却損	5,339	1,331
受取利息	△151	△305
営業貸付金の増減額(△は増加)	△1,913,038	2,346,470
破産更生債権等の増減額(△は増加)	34	—
販売用不動産の増減額(△は増加)	△7,856	33,720
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,963	△6,001
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△34,480	△34,320
その他の資産の増減額(△は増加)	△113,575	127,135
その他の負債の増減額(△は減少)	△13,057	△8,564
小計	34,345	4,641,231
利息の受取額	151	305
法人税等の支払額	△700,988	△712,243
営業活動によるキャッシュ・フロー	△666,491	3,929,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,912	△18,413
有形固定資産の売却による収入	14,089	780
無形固定資産の取得による支出	△360	△1,001
敷金の回収による収入	4,260	898
敷金の差入による支出	—	△3,442
関係会社貸付けによる支出	△20,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,921	△21,179
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,200,000	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△7,564,787	△6,561,348
配当金の支払額	△492,161	△492,942
財務活動によるキャッシュ・フロー	143,051	△4,054,290
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△538,361	△146,175
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,511	2,855,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,741,149	2,709,023

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。